

課題

取組みと成果

市場特性に応じた観光誘客の拡大

(1)「山形県のブランディング」に向けた取組み

- 台湾・香港・中国・ASEAN等の重点地域を中心にトップセールスをはじめとする誘客プロモーションや現地メディア、旅行会社等の招請事業を実施
 - 台湾チャーター便
 - H27：35便→H30：定期チャーター等151便
- H30. 2に東北では初となる「UNWTO 雪と文化の世界観光会議」を開催し、東北一体となった「冬の東北」のブランド化を推進
- 日本遺産に認定された出羽三山等やユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とした広域周遊ルートを構築
- サイクルツーリズムのモニター招聘等を通して、スポーツツーリズムを推進
- 観光PR用ショートムービー「STAY YAMAGATA」を制作し、H29. 2からYouTubeを通して海外に山形をPR
 - 視聴回数：1140万回(R元年9月末現在)



(2)交通の利便性の向上

- 国際定期チャーター便の運航に向けて、現地航空会社や旅行会社に対し、継続的な働きかけを実施(台湾)
- チャーター便受入拡大に向けて、国内線と国際線の動線を分離する改修を行うなど、山形空港の機能強化を実施(H30. 2)
- 羽田乗継利用の商品造成促進に向け、海外旅行会社や国内ランドオペレーターへのPR活動を実施(タイ・シンガポール・豪州)
- 官民一体となった外航クルーズ船の誘致活動を展開
 - H29：1回寄港→R1：5回寄港
- 仙台空港など他県空港からの誘客拡大に向けて、東北観光推進機構や隣県と連携したプロモーションを実施(台湾、中国、韓国)



(3)受入態勢の整備推進

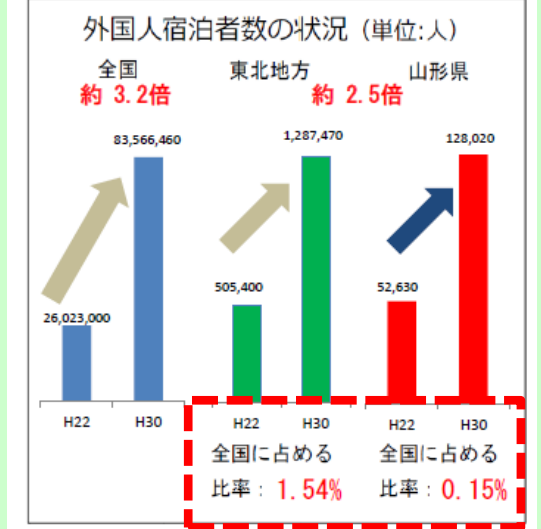
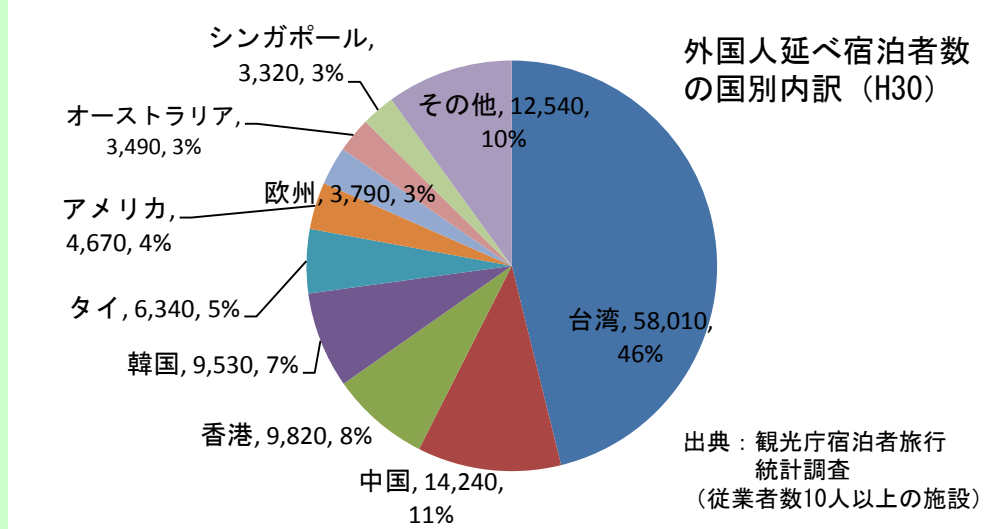
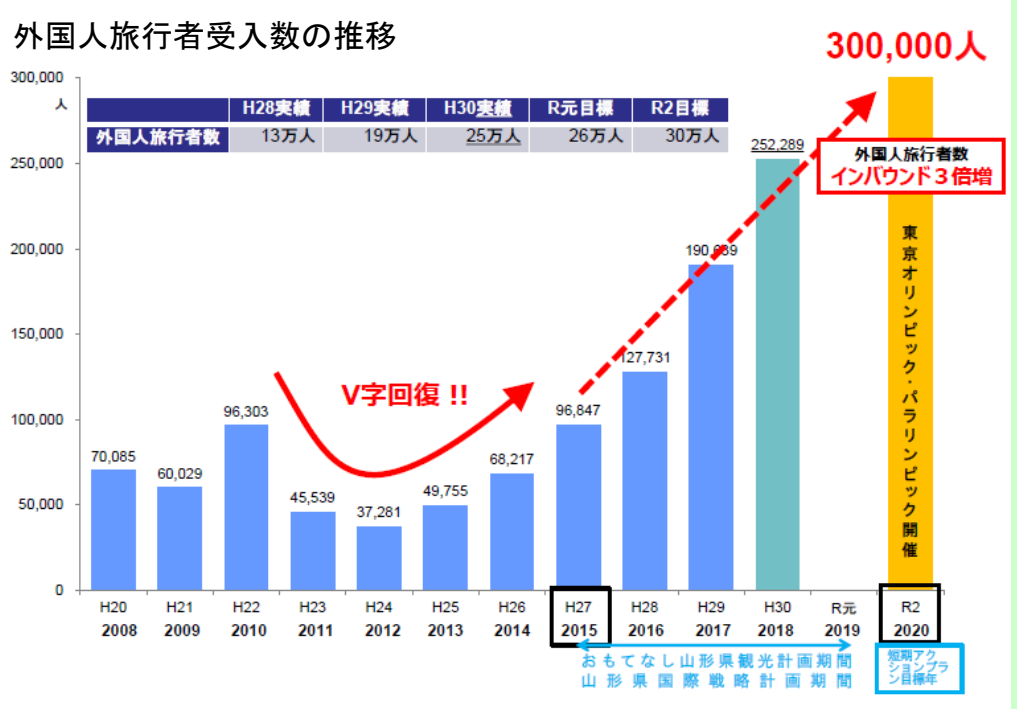
- 宿泊施設や観光施設、物販施設など民間事業者を対象に無料Wi-Fi環境の整備や案内表示の多言語化、クレジットカード決済機能の整備、トイレ洋式化などの整備を支援し、外国人が快適に滞在できる環境整備を推進
 - H30年度までに136施設
- 民間事業者が行う「ご当地Wi-Fi整備」の取組みと連携し、Wi-Fiのシームレスな接続環境の実現に向けエリア拡大を支援
 - H30年度までに13エリア127か所まで整備
- 宿泊施設や飲食店、物販店、観光案内所の関係者や通訳ガイドを対象とした接遇セミナーを開催
 - H28：60回、H29：48回、H30：15回
 - 受講者数 1,300名
- 地元自治体や観光事業者等が連携した「インバウンド受入協議会」の設置を支援し、地域の受入態勢づくりを推進
 - 協議会の設立数：10組織

目標指標	H25	H30	H31 (目標値)
外国人観光客の県内受入数	49,755人	252,289人	260,000人
外国人観光客の宿泊者数	37,410人	163,460人	180,000人

(「山形県のブランディング」に向けた取組み)

- 市場ごとの成果や特性・成熟度を踏まえた誘客プロモーションの充実や商品開発・造成が必要
- 送客実績のある現地有力旅行会社や影響力のあるメディアとの連携など、外国人目線による、FIT(個人旅行者)を見据えた取組みの一層の強化
- 市場として成熟してきている台湾では、民間主体の相互交流を促進する取組みが必要
- 欧米豪など本県の精神文化等の観光資源が高い訴求力を持つ有望市場への取組み拡大が必要
- 個人旅行者客増大に対応し、ICTを最大限に活用した効果的な情報発信が必要
- (交通の利便性の向上)
 - 定期便化を見据えたチャーター便の誘致継続・拡大と航空会社・旅行会社との連携強化が必要
 - 個人旅行者増に対応した二次交通の充実が必要
 - 羽田乗継利用に加え、新たに就航した庄内-成田線(LCC)乗継利用の拡大に向けた取組み等が必要
 - 近隣空港に定期便等が就航するタイ、大連(北京)、香港について、ゲートウェイの拡大を契機とした誘客の取組みが必要
- (受入態勢の整備推進)
 - 観光関係事業者や市町村等における態勢整備を促し、継続して外国人観光客の利便性の確保に取り組むことが必要
 - 外国人観光客の増加に対応するための人材の育成・確保や受入環境整備の促進
 - 宿泊、滞在、周遊拡大による観光消費額増に向けた魅力的な体験コンテンツの開発・磨き上げが必要

○ 本県のインバウンドの状況



- 平成30年の外国人旅行者受入数は、252,289人となり、4年連続で過去最高を記録
- 外国人延べ宿泊者数については、国・地域別では台湾が最も多く、次いで中国、香港、韓国、タイの順となっている
- 一方で、全国に占める割合は東北地方で1.54%、山形県で0.15%に過ぎない